

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

12月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

2018.2.20 No.73

特集

ALT

×

市議会

MENU

特集	…P 2
こんな意見が出ました	…P 4
こんなことを審査・調査しました	…P 6
こんなことを聞きました	…P10
Future	…P20

ALT × 市議会

ALT7人から、那須塩原市のイメージや、仕事のやりがいをお聞きしました。



サラ・ハーバートさん
(アメリカ)
黒磯小学校



ウェンディー・トーマスさん
(トリニダード・トバゴ)
青木小学校



トニー・オカナーさん
(ジャマイカ)
関谷小学校



シェルビー・ブロードベントさん
(オーストラリア)
横林小学校



ジョシュア・リップンさん
(イギリス)
厚崎中学校



ジョセフ・ショーツリーさん
(アメリカ)
西那須野中学校



シャリヤー・エクテサビさん
(イギリス)
塩原小中学校



間違えても良いから 友達のように話をしよう



ALT(外国語指導助手)

那須塩原市では34人のALTを市内全小中学校に常駐配置しています。英語によるコミュニケーション能力の向上、異文化への関心と理解を深めるため、児童生徒が日常的に英語に接する機会を設けています。

＜那須塩原市のイメージについて、どんなイメージを持っていますか。＞

◆自然がとても美しく、人がやさしい。誰に声をかけてもみんな温かかった。あと街がきれい。

＜ALTの仕事でやりがいを感じたことは何ですか。＞

◆単語を知らなくてもジェスチャー(体を使って表現すること)と英語を使って質問してくれるとき。

◆イギリスの友達と話すようにリラックスして、プライベートなことを話してくれるとき。

＜日本の学校と自分の国の学校を比べて、大きく違うところを聞かせてください。＞

◆担任の先生と児童・生徒との関わり方が違います。日本の方がたくさん関わっています。

◆ジャマイカでは、小学校から高校まで、制服を着ていたので、制服を着ていない児童を見ることは新鮮でした。

◆学校行事や部活動などに対する熱意に驚きました。

◆運動会や文化祭もイギリスでは準備に時間をかけず、その日の午後に急に行い、終わったらすぐに帰ります。

◆アメリカでは学校から出ると、担任の責任はありません。相談するときは、学校のスクールカウンセラー室に行き、最終的には自分自身で決めています。

＜那須塩原市の子どもの印象を聞かせてください。＞

◆いつもあいさつをしてくれて、子どもたちがすごく元気です。遊びに誘ってくれる温かい心に思いやりを感じます。

＜那須塩原市の児童・生徒に、これから何をしたいですか。＞

◆研修旅行があれば、アメリカでの私の普段の生活を見せてあげたい。

◆アメリカやイギリスなど、自分の国以外にも色々な国があることを教えてあげたい。

◆いつか母国(ジャマイカ)にいる家族を子どもたちに会わせたい。また、もっとジャマイカの料理も紹介してあげたい。

◆外国のことを、自由に決まりごとなく聞けるような、リラックスした授業を行ってあげたい。

◆自分がALTとして成長して、子どもたちにより良い授業を体験させてあげたい。

◆間違えても良いから挑戦してコミュニケーションをとる力をつけてあげたい。

◆インターネットを使って、世界の人たちと話すところを見せてあげたい。

◆生徒たちには、自分の意見を持ち、その意見を述べてもらいたいです。自分の意見をどこまで言っても良いのか悩んでいることがありますが、自分の言いたいことはすべて言って良いんです。そういった部分を教えていきたいです。

※ ◆はALTの発言

こんな意見が出ました

第9回議会報告会(11月開催)の概要

3班体制で各班が共通テーマを決めて実施!

- ① 各班(3班体制)が6会場で開催
- ② 共通テーマと地域(班)テーマに関して各班それぞれの手法で進行しました。
- ③ 皆さんの意見をいただきながら、行政への提言を進めていきます。

※市内6会場にて参加された皆さんから出た意見・要望を以下に抜粋して紹介します

第1班テーマ “数字からみる協働のまち” 総務企画常任委員会

◆アパートやマンション入居者は自治会に未加入。入居者にはオーナーから加入を積極的に働きかけてほしい。

◆中学生以下の子どもがいる世帯は同居家族全員で自治会行事等に参加したり携わることによって自治会の機能を世代間で継承していくことが大事。

◆戸数の減少、人材不足、高齢化の問題や自治会費の問題

◆ゴミステーション管理、街灯(防犯灯)、消防費は自治会に加入していない人も負担してほしい。

◆生きがいサロンはとても良いと思う。

◆自治会活動の中で行う、炊き出しやお祭りを通じて防災につなげることは可能か。

◆初めて埼玉のコミュニティ祭りに参加し、露店を出すなど主体的に関わり、小さい子のふれあいなどを通し、自身のモチベーションの向上と地域活動の重要性を学んだ。(高校生)



第2班テーマ “子どもの未来のために” 福祉教育常任委員会

◆不登校まではいかないが予備軍的な子どもが悩み事を相談できるような場所として、近所のおばあちゃん的な家の家を開放したら有効だと思う。

◆週1回子どもたちに太鼓の指導をしている。こういう場を増やしてあげることが大事。郷土芸能の伝承にもつながる。

◆寒い時や雨などの時に子どもの室内の遊び場、居場所、子どもと一緒に遊べる空間が必要。

◆待機児童の問題で、子育て世代は子どもが保育園に入れないと仕事が続けられない。認可外保育園の立場から見ると、仕事が決まっても預けるところがないということで親が現実に困っている。

◆部活、スポーツ少年団に親が対応できないことで、加入できず居場所がない子がいる。

◆自治会で運営する公園があれば子どもの有効な居場所になる。



第3班テーマ “空き家等の対策について” 建設経済常任委員会

◆空き家は誰も管理していないので犯罪の場になりやすい。火災が発生した空き家があるので安全対策を。

◆安全、安心のため空き家情報を市と自治会で共有してほしい。

◆若手企業家のために助成を格段に増やしてみようか。

◆相続人がいないことや、沢山いることも問題である。

◆固定資産税の優遇が問題なので、空き家の税金を上げてはどうか。

◆空き家を子どもの居場所として活用できれば有効な世代間交流にもつながると思う。(高校生)

◆温泉近くの空き家は、コテージとして宿泊施設にできないか。貸別荘としてお試して住んでもらい、気に入ったら購入してもらおう。



議会報告会での意見・要望(一部抜粋)への回答

※ 今回の議会報告会も参加者が少なくてびっくりしたが、例えば、プレゼントを用意するなどの工夫が必要ではないか。

※ 議員が市民へプレゼントを用意することは、制限があるため難しいと思われます。

※ 議会報告会のテーマは、もっと皆が興味を持つようなものにした方が良い。

※ テーマについては、各委員会でのテーマと各会場でのテーマをそれぞれ設定しています。市民の皆さんとの貴重な意見交換をするために今後も興味を持っていただけるように取り組みます。

check!

各会場 出された 意見・要望 (抜粋)

- ◆ 行政からの連絡手段にもっと電子手段を。
- ◆ 高齢者の移動手段の確保、民間の交通網(医療、スーパー、学校など)を作る。
- ◆ ごみを減量しているのにごみ袋が高いと思う。値下げはできないか。
- ◆ 市民一人当たりの1日のごみ総排出量について、33年度目標 928gというのは設定が厳しすぎるのではないか。
- ◆ ごみ減量のために市民に対して、その数値をもっとアピールすべきだと思う。
- ◆ 健康増進のため、塩原にサイクリングロードを作ってはどうか。
- ◆ 若い女性のモニターツアーを実施してはどうか。
- ◆ 自治会幹部であるベテラン世代との見解の相違をうまく解消するためには、市の協力が必要。
- ◆ 街中に女性向けの施設が少ない。カフェや雑貨店も含めて数が少ない。
- ◆ がま石トンネルの下入口に「歩行者・自転車誘導看板」を設置してほしい。

たくさんの意見をありがとうございました。いただいた意見・要望は市議会ホームページへ掲載します。今後も創意工夫し議会報告会を行っていきますので、皆さんの参加をお待ちしています。

こんなことを審査・調査しました

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税、など
 【委員】◎齊藤誠之○吉成伸一、田村正宏、小島耕一、森本彰伸、鈴木伸彦、高久好一、君島一郎、玉野宏

税条例の一部改正について

問 わがまち特例は、地方税法の範囲の中で対象施設や特例割合を決められるが、今回特例を5つにした主な理由は。

答 以前から地方税法の改正に合わせて、わがまち特例で規定しているものもあるが、今回の改正は、地方税法の改正に合わせてそれらを全て規定した。
 ※認可外の企業主導型保育事業を認めて税金を安くすることは問題であり、市は認定こども園や認可保育所を作るべきとの反対討論があった。

指定管理者の指定について

問 塩原もの語り館の選定ヒアリングで、観光局ともの語り館の2社が共同企業体としてやっていくということに対する意見は。

答 2社が一緒にやることによってどういうメリットがあり、今まで以上に何ができるのかという観点からヒアリングを行った。選定にあたっては、今までなかったツアーの提案もあり、その点を評価した。

所管事務調査

12月7日、塩原もの語り館、箱の森プレイパーク、およびもみじ谷大吊り橋を訪問し、指定管理について担当職員から説明を受けた。



福祉教育常任委員会

【審査分野】福祉、子育て、教育、文化、スポーツなど
 【委員】◎佐藤一則○星宏子、山形紀弘、相馬剛、平山武、大野恭男、金子哲也、山本はるひ、中村芳隆

保育園臨時職員配置費について

問 増額の要因の一つに、発達支援児の増加による加配保育士の増加があるとのことだが、児童何人当たりで加配になるのか。

答 発達支援児の審査会があり、子ども2人に対して1人という加配と、1人に対して1人という加配の、大きく分けて2つのケースがある。

生活困窮者自立支援事業費について

問 生活困窮者自立支援事業費の返還金の内容は

答 昨年度は、当初は約10世帯を見込んでいたが、実績は6世帯であり、見込みより少なかったため返還する。

要保護・準要保護生徒就学援助について

問 小学校就学援助費、中学校就学援助費について、何名分を予定しているか。

答 小学1年生約70人、中学1年生約100人である。

所管事務調査について

12月7日、教育・保育関係施設に関する勉強会を行い、担当職員から概要の説明を受けた。

午後からは耐震補強工事の設計を進めているわかば保育園の現地調査を行った。子育て支援課長、園長、副園長の立ち合いのもと、内部および外部を視察し、現状を確認した。



建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など
 【委員】◎松田寛人○齊藤寿一、中里康寛、星野健二、櫻田貴久、伊藤豊美、眞壁俊郎、相馬義一

指定管理者の指定について

問 青木ふるさと物産センターの指定管理は、現在と同じ那須塩原市農業公社だが、施設に対する要望などは農業公社が受けて改善しているのか。

答 農業公社では、定期的にアンケートを行っており、その内容をもとに月1回会議を開いて、テナントへの情報提供を行い改善などの努力をしている。

産業用地の取得について

問 産業用地を取得してからのスケジュールを伺う。

答 まずは市内企業の意向を早急に把握する。その上で進出を希望している企業と話し合い、さまざまな観点から審査を行い、直ちに操業できる企業と契約したい。

農地集積協力金交付金事業について

問 補助金返還について、補助事業の途中で契約解除によるものとのことだが全額返還になるのか。

答 10年間の補助事業として国から交付を受けたが、補助を受けた農家の事情により解約となった。3年

間は事業を行ったが、国も途中解約は想定していなかったため全額返還となった。

林道整備事業費について

問 林道曾倉線の整備について、55万1,000円増額となった理由を伺う。

答 整備延長が280mから303mへ変更になった。

所管事務調査

12月7日、陳情の審査のための現地調査および現在建設中のまちなか交流センターを担当職員の立ち会いのもと視察を行った。



予算常任委員会

【委員】◎齊藤誠之○佐藤一則○松田寛人、委員長、副委員長を除く全議員

子育て応援券事業費について

問 平成30年度分の子育て応援券印刷費用27万円計上されているが、何人分を想定しているか。

答 平成30年度から0歳児のみに交付し、1,100人分の作成を想定している。

市民活動センター管理運営費について

問 市民活動センターの人員体制を伺う。

答 センター長の職員1名のほか、臨時の事務職員数名を予定している。開設時間を午後10時まで予定しているため、夜間管理の体制も予定している。

ふるさと寄付事業費について

問 企業版ふるさと納税の寄附予定者を伺う。

答 小売業の事業者を予定している。

企業誘致事業費について

問 企業誘致事業の企業立地アンケートの内容および検証の方法はどのようなものか。

答 市内の企業を優先に約2,500社の企業のうち1,000

社程度絞り込み、産業用地の情報も発信し、企業の規模の拡大、工場の増設などの意向調査と雇用状況など、企業側のニーズを把握するため実施する。回答のあったアンケートについては、商工観光課で検証できるものと考えている。

国民健康保険運営協議会費について

問 国民健康保険運営協議会を当初の見込みより1回増やした理由を伺う。

答 例年、年3回行っているが、平成30年に新しく制度が変わるため、納付金等の説明を委員から求められ、追加で開催した。

下水道管渠管理費について

問 下水道工事請負費のマンホールおよび舗装修繕400万円の内訳は。

答 マンホールのふたのかさ上げ調整などが、1か所30万円で8か所あり240万円になる。また、舗装修繕が1か所40万円で4か所あり160万円で合計400万円になる。

陳情の審査結果

No.	受理年月日	件名	陳情者住所・氏名	結果
1	H29.10.5 (第11号)	道路整備(拡幅)に関する陳情	那須塩原市金沢1672 金沢下自治会長 印南 幸一	採択
2	H29.11.13 (第12号)	「悪臭をなくすこと」に関する陳情書	那須塩原市鍋掛1233 長久保・石丸地区環境保全会 代表 益子 政一 他2名	不採択

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。

会派名	那須塩原クラブ										公明クラブ			敬清会		志絆の会		自民クラブ		フロンティアなすの		那須青山会	日本共産党	かがやき	採決結果		
	山形 紀弘	中里 康寛	森本 彰伸	齊藤 誠之	佐藤 一則	相馬 剛	松田 寛人	伊藤 豊美	君島 一郎	田村 正宏	星野 健二	星 宏子	吉成 伸一	大野 恭男	相馬 義一	玉野 宏	鈴木 伸彦	眞壁 俊郎	金子 哲也	櫻田 貴久	中村 芳隆	小島 耕一	齋藤 寿一	平山 武		高久 好一	山本はるひ
陳情第11号	■道路整備(拡幅)に関する陳情																										
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第12号	■「悪臭をなくすこと」に関する陳情書																										
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	

【○】は賛成 【×】は反対

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!



各議員の質問内容は、市議会ホームページからご覧いただくことができます。
本会議中は生中継も配信していますので、ぜひご利用ください。
※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
※録画映像は、会議当日より約1週間経過後からご覧になれます。

【12月定例会インターネット中継アクセス数 のべ 1,613人】 [那須塩原市議会 議会中継 検索](#)

会議録検索システム稼働中!

会議録検索システムとは、定例会や臨時会の本会議における発言内容を、「開催年」、「キーワード」、「発言者」などで簡単かつ迅速に見つけ出すことができます。
市議会ホームページから、ぜひご利用ください。

[那須塩原市議会 会議録 検索](#)

議案の審査結果

本会議において審議された議案の結果(報告案件は除く)は次のとおりです。

議案番号	件名	結果
議案第89号	平成29年度那須塩原市一般会計補正予算(第5号)	可決(全員)
議案第90号	平成29年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第91号	平成29年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第92号	平成29年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第93号	平成29年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第94号	那須塩原市まちなか交流センター条例の制定について	可決(全員)
議案第95号	那須塩原市税条例の一部改正について	可決(全員)
議案第96号	那須塩原市都市計画税条例の一部改正について	可決(全員)
議案第97号	那須塩原市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議案第98号	那須塩原市元気アップデイサービスセンター条例の一部改正について	可決(全員)
議案第99号	那須塩原市営駐車場条例の一部改正について	可決(全員)
議案第100号	那須塩原市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決(全員)
議案第101号	那須塩原市法定外公共物管理条例の一部改正について	可決(全員)
議案第102号	那須塩原市営住宅条例の一部改正について	可決(全員)
議案第103号	契約の締結について	可決(全員)
議案第104号	財産の取得について	可決(全員)
議案第105号	公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員)
議案第106号	公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員)
議案第107号	公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員)
議案第108号	公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員)
議案第109号	那須地区広域行政事務組合規約の変更について	可決(全員)
議案第110号	市道路線の認定及び廃止について	可決(全員)
発議第10号	那須塩原市議会会議規則の一部改正について	可決(全員)
議案第111号	契約の締結について	可決(全員)
議案第112号	契約の締結について	可決(全員)
議案第113号	契約の締結について	可決(全員)



敬清会
相馬 義一議員



平成30年度の当初予算編成について

問 予算編成の基本方針について伺う。

答 市長 那須塩原市に住み、生活する皆さんを一番に考える市民優先の基本姿勢のもと、事業事業推進のキーワードを「選択と集中」とした。必要性や有効性、費用対効果の視点から事業を選択するとともに、第2次那須塩原市総合計画前期基本計画の重点プロジェクトに係る施策について集中的に投資を行い、事業の早期完了、成長力の確保、市民生活の安心安全の向上を図っていく。あわせて、中、長期的な展望に立って財政の健全性と持続可能性を維持していくため、これまで進めてきた行財政改革を一層推進するとともに、事業のスクラップ&ビルドを徹底し、財源配分の効率化を図っていく。

市民の安心安全面から見る市長の所見について

問 北朝鮮のミサイル発射への対応について伺う。

答 市長 平常時において市民に対し弾道ミサイル攻撃時に取るべき行動等に関する啓発を行うとともに、国からの警報の伝達体制や関係機関との連携体制の整備等に努めていく。また、ミサイル発射時においては市民に対し迅速な情報伝達を行うとともに、担当職員が参集し、情報収集や県への報告等を行う。さらに国が武力攻撃事態等と認定し、国から市、国民保護対策本部を設置すべき市町村として指定を受けた場合には、市は国民保護対策本部を設置し、関係機関と連携して必要に応じた避難や救援等の措置を実施する。

市政一般質問



佐藤 一則議員



災害に対する備えの強化は

問 総合防災訓練を見直す考えがあるか伺う。

答 総務部長 那須水害から20年が経過するので水防も含めた総合防災訓練を計画したい。

問 防災士育成事業の内容について伺う。

答 総務部長 育成事業により318人の防災士が誕生しており、自治会の地域安全リーダーとして活動してもらうのが一つの目標になっている。今後とも計画的に数を増やしていきたい。

問 消防団員を雇用している事業所の優遇制度は。

答 総務部長 防災協定を締結している団体に加入している事業所には入札時の加点等を実施しているが、今後他の事例を参考に検討したい。

問 消防団員が販売店等を利用する際に優遇措置が受けられるサポート事業の導入について伺う。

答 総務部長 他市の事例を参考にし、団員確保にプラスになる取り組みを検討したい。

問 消防団の装備品について伺う。

答 総務部長 消防庁の基準に合わせて配備しているが、油圧ジャッキ等の必要性を検討したい。

問 黒磯消防署の新庁舎建設計画について伺う。

答 総務部長 8,000㎡弱の用地交渉がおおむね終了したので年度内に土地を確保したい。その後具体的な設計になると聞いている。

問 耐震性防火水槽の整備について伺う。

答 総務部長 昨年4月1日現在の耐震化された防火水槽は226基で33年度に249基を考えている。

問 砂防・治山事業について伺う。

答 産業観光部長 山林の所有者や地元関係者から山腹崩壊の恐れがある等の要望を受けた場合は、それを県に要望している。



中里 康寛議員



空き家等の活用と住環境の支援策について

問 空き家等および特定空き家等の実態を伺う。

答 市長 市内全域を対象に実施した実態調査の結果、空き家等と判定した件数は3,073件であった。

問 空き家バンク制度の利用者の傾向と登録者数の推移について伺う。

答 市長 市外から本市への定住希望や市内借家の居住者が定住のため空き家の購入を希望するなどであった。登録者数の推移は、平成28年度は10名、平成29年度は10月末で9名である。

問 空き家バンク制度の物件情報登録および利用者登録までの相談内容の傾向と件数の推移を伺う。

答 市長 相談内容の傾向は、親や親族から相続した物件や利用していない別荘の処分などである。件数の推移は、平成28年度は4件、平成29年度は10月末で5件である。現在までに4件の売買と賃貸の契約が成立している。

問 中古住宅の流通促進に向けた支援の充実における金融機関と連携した支援制度について伺う。

答 市長 空き家バンク登録物件を購入する人を対象に「空き家バンク応援住宅ローン」、空き家の解体または補修に要する資金の融資として「空き家対策ローン」の支援制度を設けている。

問 空き家バンク登録建物リフォーム補助金は、定住促進に繋げる制度の一つであり、この制度が特色となれば良いが、本市の考え方について伺う。

答 建設部長 導入にあたり他市の状況などを参考に制度設計を行ったため、事例の多い補助内容となっている。関係団体等や定住促進の担当から意見を徴収し、より充実した補助制度となるよう研究していきたい。

那須塩原市空き家バンク



山形 紀弘議員



那須塩原市プレミアム商品券について

問 これまで実施されたプレミアム商品券の過去2年間の換金率は。

答 産業観光部長 平成27・28年度とも99%を超える極めて高い換金率となっている。

問 商品券の高い換金率の要因を伺う。

答 産業観光部長 3年目の事業のため市民に浸透して来た事や、使い勝手のいい商品券であったということ、市民の生活支援につながる事、また市民も求めていたものであったと考えている。

問 両商工会の共同事業でどのような成果を得る事が出来たのか伺う。

答 産業観光部長 両商工会の連携が深まったことや消費者の購買エリアの拡大が図られた。

問 来年度以降のプレミアム商品券について伺う。

答 市長 現在、新年度の予算編成を行っており、その過程で対応を考えていく。

本市の雪崩・積雪対策について

問 雪崩危険箇所を本市の防災ハザードマップに取り入れてはどうか。

答 総務部長 雪崩危険箇所については記載していないが、今後、図上で載せられ、わかりやすくプロット(点を打つこと)ができるかどうか、改定に合わせて検討していきたい。

問 高齢者や障害者などの生活弱者への除雪の対応について伺う。

答 保健福祉部長 現在は具体的な仕組みはないが、市社会福祉協議会と連携を図りながら対応を検討していきたい。





田村 正宏議員



農業の競争力向上について

問東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中に、選手村や大会関係者に提供される食事は、約1,500万食におよび、大量の食材が必要になる。組織委員会から発表された農畜産物の調達基準によれば、日本国産を優先的に選択すべきとした上で、その条件として、グローバルGAP (Good Agricultural Practice、農業生産工程管理の略) かその日本版であるJGAPの認証を取得している品目であることが必須とされている。もし、本市の農畜産物が採用されオリンピックの食材として提供されれば、世界中のメディアに報道されるだけでなく、世界中のトップアスリート、プレス・メディアの関係者等影響力のある大勢の人たちがインスタグラムやツイッターなどSNSで73億人のマーケットである世界中に発信をし、瞬く間に地球の隅々まで拡散されると思われる。とてつもない宣伝効果であり、那須塩原市が北海道のようにブランドとして世界中で認識をされる可能性がある。そういったことを見据えたときに、今何をすべきか、おのずと優先順位が決まる。市としてできることは限られるかもしれないが、危機感を共有し総力を結集してオール那須塩原で攻めの農業の先頭に立つ必要があると思うが、見解を伺う。

答市長 那須塩原市の基幹産業の一つである農業の推進、振興、そして活性化、それに向けてはやるべきことがあるかと思うが、その一つとして、GAP認証といったものが出てくると考えている。全体的な農業の活性化に向けた対応をこれから考えていきたい。



櫻田 貴久議員



観光行政について

問デスティネーションキャンペーン※(以下DC)の取り組みについて具体的に伺う。

答産業観光部長 食のキャンペーンや周遊バスツアーを実施するほか、JR駅でのPRキャラバンやメディアミックスによる告知、宣伝活動等を予定している。また、DCの本番を迎えるに当たり、総決起大会を開催したい。

問観光の視点から見える本市の強みと弱みを改めて伺う。

答産業観光部長 豊富で多彩な温泉を初めとした観光資源や巨大なマーケットである都内からのアクセスのよさなどが強みである。2次交通や、地場産品等の活用などが課題であると捉えている。

問今後、塩原温泉の歴史を十分に把握した上で、温泉街のにぎわいの復活をどのように進めていくのか伺う。

答産業観光部長 開湯から1,200年を超えており、大正時代を中心に文人などが多く訪れて作品を残すなど、貴重な歴史資源があるところである。こうした歴史もさらに生かし、古きよき温泉情緒を守りながら現代に合わせた温泉街として誘客促進に取り組んでいかなければと考えている。

災害用井戸について

問災害用井戸の導入に向けた課題と解決策について伺う。

答総務部長 課題は協力をいただく井戸所有者の理解を得ることだと考えている。解決策としては所有者へ制度の趣旨を十分に説明していくことと考えている。



※デスティネーションキャンペーン(DC)…JRグループ6社と地域が協働で取り組む国内最大規模の観光キャンペーン。



相馬 剛議員



食育推進の計画と条例制定について

問食育は、生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎となるべきものである。食育基本法による推進計画の策定と条例制定について伺う。

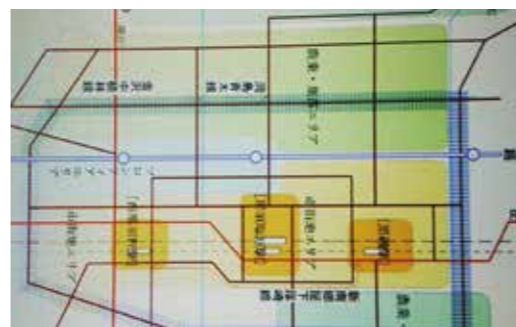
答産業観光部長 平成20年3月、23年度までの計画で策定し、親子に対する食育の推進と生乳生産額本州一を踏まえて食育推進にそれぞれの分野で取り組んでいるが、更新時期になぜか更新されなかった。計画の更新については、内部的な検討を始める必要がある。条例制定は、本市の実態に合わせ研究が必要である。

新市建設計画、骨格道路網の整備について

問新市建設計画の主要道路網整備における、洞島青木線と金沢中横林線の整備と生活道路の整備方針について伺う。

答市長 この2路線は路線名を変更し整備路線としている。また、生活道路は「安全で便利なまちづくり」を支える道づくりを基本方針としている。

答建設部長 洞島青木線と金沢中横林線の全体計画は、15.7kmとなっている。第2次道路整備計画の後期では洞島横林線という名称で、東那須野高林線から関谷横林線までの3.4kmを計画しており、将来の変更は考えていない。生活道路に関しての基準は道路関係法令上では定めがないため、住民が安心して歩けるところを一番重要な視点であると思っている。



森本 彰伸議員



先生の部活動負担軽減について

問1日の練習時間、休日の練習時間、練習試合の状況について伺う。

答教育長 平日の練習時間は平均2時間程度、休日の練習時間は基本的に3~4時間、練習試合は、年間平均で30日程度で、種目により1日の練習時間が6~7時間になることもある。

問部活動指導員の制度化への対応を伺う。

答教育長 部活動指導員を導入した場合、校長は部活動指導員に部活動の顧問を命じることができる。部活動指導員は校長の勧告を受けて、技術的な指導に従事できるが、学校教育に十分な理解を持つ者でなければならないため、事前の研修に加えて、定期的な研修が必要である。部活動が学校教育の一環であることや、その意義等を十分に理解してもらえ研修を導入したい。

家庭教育の充実のために

問母親学級や家庭教育学級の目的を伺う。

答教育部長 母親学級は、同じ悩みや不安を持つ妊婦同士が共通のテーマで話し合うことで、出産への不安を解消し赤ちゃんとの生活をイメージすることで親となる心構えを学習する。家庭教育学級は、親子の触れ合いや同じ学校に通う保護者同士の交流を目的としている。

問中学校において、親になったときの心構えや責任についての教育を行っているか。

答教育長 将来の自分の家族や家庭について考える授業を行っているが、親になったときの心構えとしての直接的な指導は、中学生という発達の段階を考えて行っていない。





玉野 宏議員



生乳生産額本州1位について

問消費サイドから市民一人当たりの消費量(額)、本州1位を目指すための取り組みについて伺う。

答産業観光部長 今年度の主な取り組みは、地域のイベント時に乾杯用牛乳を提供しているほか、9月2日を那須塩原市牛乳の日として記念日登録し、イベントを開催した。

問ジェラートの生産を市内で拡大させ、ジェラート消費量日本一を目指してはどうか。

答産業観光部長 ジェラートのみならず、牛乳、乳製品の消費拡大を図っていきたい。

問本市でジェラートをつくった場合の潜在力や可能性はどのようなことが考えられるか。

答産業観光部長 ジェラートが広く普及をしており、生乳生産額本州1位で、野菜、果物なども良質であることから、それらの組み合わせから考えると、可能性としては広がると思う。

問那須拓陽高校の活動のため、ジェラートの製造、販売、学ぶ場として観光局のスペースを活用できないか。

答産業観光部長 学校の意向や各種法手続などの条件がクリアされれば可能性は考えられる。

新庁舎の建設について

問県北の中心都市としてのシンボルとなることについてどのように考えるか

答市長 来年度から本格的に整備再開に向けていく。市民ニーズや時代の変化にも対応した庁舎整備を進め、市民に誇りと愛着を感じてもらい、県北の中心都市のシンボルとしてふさわしい庁舎にしていきたい。



齊藤 誠之議員



動物(犬・猫)との共生を目指して

問本市で捕獲された犬や猫の譲渡数と殺処分数について伺う。

答生活環境部長 平成28年度の本市での犬の捕獲数は297頭、そのうち譲渡数は182頭、譲渡先未決定数が23頭、飼い主への返還が24頭、殺処分数は68頭で、猫については、引き取り数は14頭、そのうち譲渡数は7頭、飼い主への返還が2頭、殺処分数は5頭である。

問今後の犬や猫の殺処分に際し、動物愛護を充実させていくため、飼い方に関する啓発の方法をさらに強め、改めての告知、並びに不妊去勢手術の補助の検討について考えを伺う。

答生活環境部長 不当に捨てられる犬猫を減らすために、今後啓発を強固に進めていく。また望まない子犬、子猫を増やさないために、不妊去勢手術の実施が有効である。現在、那須塩原市では補助制度を実施してないが、県内で一番捕獲数が多いという不名誉なデータも踏まえ、前向きに制度の実施について検討していきたい。

模擬議会について

問模擬議会の開催に向けた取り組みが必要であると思うが、市の考えを伺う。

答総務部長 市民に市政の仕組みや議会の活動などを理解いただき、市政への理解や関心を深めていくことは、市への愛着心を育むまちづくりの一端を担うものであると認識している。今後、議会事務局と模擬議会についての手法について検討していきたい。



星 宏子議員



児童生徒の防災士育成を

問那須塩原市は、防災士が県内で2番目に多く、親が防災士の資格を取得したことをきっかけに、地域の災害について関心を持った中学生が防災士の資格を取得したいと希望している家庭もある。防災士養成講座に中高生も対象にする考えがあるか、また小中学校に防災部を設立する考えはあるか伺う。

答市長 地域や職場における防災リーダーの育成のため、防災士養成事業に取り組んでいる。資格取得者には、地域の自主防災活動の中心としての活動を期待していることから、中高生を加える考えはない。中学校の部活動に防災部を設置する考えはないが、学校からの主体的な設置要請があれば検討していく。これまでも防災対策を行ってきており、今後も充実に向けて積極的に取り組んでいく。

障害のある人も自立した生活を送れる市となるように

問本市において、手話言語および障害者コミュニケーション手段の促進に関する条例制定等の考えはあるか伺う。

答保健福祉部長 現在のところ条例制定の考えはないが、手話の取得普及、多様な情報取得等の手段の普及については、取り組んでいるところである。すでに条例を制定している市町、県があり、条例化は市の役割、市民の役割なども入ってくるため、関係部局と検討しながら研究していきたい。



大野 恭男議員



高齢者福祉について

問「地域包括ケアシステム」の構築について、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて市はどのように考え位置づけをしているのか。現在の組織化と進捗状況、課題について伺う。

答保健福祉部長 本市の高齢者施策において重要な課題として位置づけている。システムの構築を推進するための組織として、医療、介護の多職種等が、個別ケースの問題や地域課題を協議する地域ケア会議と、地域住民が主体となってさまざまな問題を協議する協議体を設置している。さらにこれらの会議で明らかになった課題を整理し、政策の提言等を行う地域包括ケア推進会議を設置しており、自治会長、民生委員、医療や介護の関係者、学識経験者等が構成メンバーとなっている。この体制が整ったのが一昨年の12月であることから、今後の課題としては、この体制を定着させていくことである。

栃木国体開催に向けての会場準備は

問今後のスポーツ施設整備について伺う。

答市長 教育施設長寿命化計画との整合性を図りつつ、国体開催に向けた会場の整備を中心に進めていきたいと考えている。

問くろいそ運動場野球場改築終了後は国体開催に向けて、テニスコートを整備していく予定か。

答教育部長 テニスコート8面を新たに整備する予定となっており、全部で20面となる。





星野 健二議員



高齢者雇用の推進について

問 内閣府の調査によると、働いている60歳以上の4割が働けるうちはいつまでも働きたいと答え、70歳以上でも働く意欲を示した回答も含めると、約8割に上ったと結果が出ている。本市における高齢者の就労の基本的な考え方を伺う。

答 産業観光部長 本市の考えかどうかはわからないが、高齢者が働けるうちはいつまでも元気に働けるという意向に沿ったものが基本であると考えている。そうしたことが就業機会や、企業側が求める人材の確保という観点だけではなく、高齢者自身のためにも、さまざまな効果が出てくるのではないかと考える。

問 高齢者という人材を確保して、それをハローワーク、またはシルバー人材センターと連携をとりながら、幅広い情報をもとに、高齢者が本当に働けるような組織を構築してはどうか。

答 市長 元気な高齢者をいかに企業へと雇用に結びつけられるか、研究したい。

問 高齢者の雇用対策の一つとして、能力や経験を生かせるシニア専門人材バンクを新たに創設してはどうか。

答 市長 人材の確保や企業等とのマッチングの観点、先進事例からも、市町村単位ではなく、広域的な仕組みづくりを進めることで、効果や効率性の向上につながるものと考えている。今後、栃木労働局などの関係機関と意見、情報の交換を行っていききたい。



吉成 伸一議員



市民元気計画と健康マイレージ事業について

問 健康いきいき21プラン達成のため、健康マイレージ事業の導入を検討してはどうか。

答 市長 国は、自らの健康は自らがつくるとの意識を持ち、年齢や健康状態などに応じて具体的な行動として一歩を踏み出すことが重要であるとの考えを示している。本市では現在、自分の健康状態を知ることができる検診や健康診査の重要性をより多くの市民に理解していただくため、積極的な勧奨に取り組んでいる。さらなる受診率向上のため、健康マイレージ事業などのインセンティブに取り組む自治体の効果や国、県の動向を注視していく考えである。

ごみ減量化(食品ロス)とごみ出し支援について

問 本市のごみ減量化の取り組みについて伺う。

答 生活環境部長 昨年度は、市民の食品ロスに関するアンケートを実施し、食品ロスに対する意識調査を行った。今年度は、担当職員が全国規模のシンポジウムに参加をしてきた。その内容を踏まえ、充実した食品ロスに関するパンフレットを作成し、本年度中に各戸配布を実施する考えである。

問 高齢者を対象としたごみ出し支援を導入する考えは。

答 生活環境部長 高齢者を対象としてごみ出し支援が、全国的に導入や検討している自治会が増えている。本市においても地域助け合い事業の中で、高齢者のごみ出し支援を行っている自治会がある。先進事例、本市の実態、ニーズ等を十分に検証、検討し進める考えである。



小島 耕一議員



米政策見直しを契機とした水田農業の確立

問 飼料用稲(WCS)が伸びていない理由は。

答 産業観光部長 品質・栄養価に不安があり、作付けと収穫する農家が違うので調整も難しい。

問 試験研究の成果に、飼料用稲、新品種「つきすずか」(写真)、細断型収穫機、低温でも発酵を促進する乳酸菌が開発され、高品質なサイレージが生産可能になった。積極的に技術導入に取り組む必要があると思うが、市の所見を伺う。

答 産業観光部長 県やJAで研修会も予定されており、市としても期待は高い。

問 技術導入に向けて、展示圃などで取り組んではどうか。

答 市長 耕種農家と畜産農家の連携が必要であるため、農業再生協議会でも機能を果たしていききたい。

塩原・板室温泉観光の活性化

問 箱の森プレイパークなど消費者ニーズを捉えていない。変わった自転車が有名だが、マウンテンバイクのコースやスケートボードのプレイスポットを作ってはどうか。

答 企画部長 ニュースポーツ、ニューレジャーという切り口で検討したい。今後少しでも施設のリニューアル、再生に向けていければと考えている。

問 もみじ谷大吊橋は平成25年に恋人の聖地に指定された。恋人の聖地プロジェクトで恋人たちが一緒に入れる露天風呂や湯っ歩の里をリニューアルしてスライダープールを作ってはどうか。

答 産業観光部長 今後の参考とさせていただく。



山本 はるひ議員



学校統廃合は地域と話し合いで

問 学校規模の適正化は平成29年度から第2段階に入っているが、計画では28年度末で児童数88人未満だと統廃合を実施すると明記してある。小中学校統廃合の今後の予定を伺う。

答 教育部長 第2段階は地域の方の意見をよく聞きながら、基本計画のとおり進めていきたい。

答 教育長 国の手引きが改定され、数字ありきでないと書いてあり、地域の方と話をしながらなっている。将来を見据えて人数を考慮しながら、今後検討していききたいと思っている。

問 計画の第2段階では、平成22年策定の計画の変更をするということなのか。

答 教育部長 庁内合意が図られていないため、年度末までには方向性を出したいと思っている。

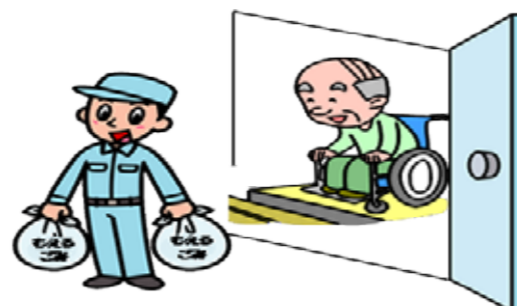
問 公共施設総合計画などと整合性は取れるのか。

答 教育部長 今年度から教育施設の整備計画に着手している。

(仮称) 駅前図書館の運営方針

問 平成31年開館予定の駅前図書館開館後の市図書館のあり方と運営方針を伺う。

答 教育部長 駅前図書館開館後は、ここを幹事館として西那須野、塩原図書館を管理指導していく体制をとる予定である。現在はすべての図書館に指定管理制度を導入しているが、駅前図書館は市の直営管理や業務委託などを検討していききたい。また、図書館だけではなく、複合施設となるため、来年度中には方向性を決めていく。



(左)窒素8kg/10a (右)窒素0kg/10a



(仮称) 駅前図書館完成イメージ図



高久 好一議員



いじめ、不登校について

問 文科省の調査が10月に公表され、本県のいじめ、不登校は前年度比45%増と依然として深刻な状況にある。本市の現状と課題は何か。

答 教育長 本市の不登校出現率は小学校では低下したものの、全国平均と比較すると中学校はまだ高い状況にある。いじめの現状は小学校の認知件数は73件、中学校は12件で、前年と比較すると91件から85件に減少した。いじめの課題は、各学校がいじめを正確に認知し、対応することがあげられる。未然防止に努めることはもちろん、早期に発見し、適切な対応を取ることがいじめを受けている生徒を守ることに考えている。

住宅用火災警報器の設置について

問 消防法で義務付けられた住宅用火災警報器が10年を経て、電池切れや経年劣化が生じ始めていると報道されている。本市の設置率の推移はどのようになっているか。また、都道府県ごとの設置率の順位で栃木県はワースト4位となっているが、設置率向上に向け、本市ではどのような対策が行われているか。

答 市長 設置率の調査が消防組合単位で行われており、那須地区消防組合の2市1町の合計では29年度の設置率は64%、平成26年度の調査では63%で、横ばいで推移している。市では、消防組合と連携し、広報やホームページで設置の促進を図っている。また、各地区の女性防火クラブでは、婦人会等の会合での設置促進の呼びかけや共同購入などの取り組みを行っている。



市議会レポート①

議場コンサートを開催

12月定例会初日に第9回議場コンサートを行いました。

南米民族音楽家の高山直敏氏、塩満友紀氏が「地球の反対側 南米パラグアイからの贈り物」と題してパラグアイの名曲「荷車の下で」「牛乳列車」など4曲を披露しました。

訪れた傍聴者は南米楽器のアルパやケーナが奏でる音色に聴き入っていました。



市議会レポート②

第2回議会運営委員会研修会

12月15日、議会運営委員会主催による研修会「議会改革の課題と処方箋」を開催しました。(株)地方議会総合研究所代表取締役の廣瀬和彦氏の講演は、非常にわかりやすく、時にユーモアを交えたものでした。また、鋭い視点から議会基本条例の検証や議会報告会の今後の在り方、議員間討議の活性化などについて説明を受けました。

この研修会を参考にして議会改革をさらに進めていきます。



市議会レポート③

那須市町村議会議長会勉強会

9月28日、広域研修センターにおいて、那須地区の議員向けの勉強会が開催されました。墨田区議会議員の佐藤篤氏を講師に迎え、議員提案政策条例の考え方・作り方について学びました。佐藤氏は「議員提案政策条例の制定数は増えているが、自治体の首長提案と比較しても制定数は少ない」と話したほか、各市町村の図書館条例を参考事例に挙げて説明し、わかりやすく、ユーモアあふれる充実した勉強会となりました。



市議会レポート④

電子表決システムを導入

那須塩原市議会では、採決時の賛否結果をわかりやすく表示させるため、電子表決システムを試行的に導入しました。採決時に議員が自席にある賛成、反対のボタンを押すと、その結果を議場内のモニターとインターネット中継に即時に映すことができます。

今後は、今年の6月議会からの正式導入に向け、電子表決システムの調査、研究を進めていきます。



電子表決システムの表示画面(サンプル)
(実際の採決結果とは関係ありません)

市議会レポート⑤

可児市議会を視察

1月25日、岐阜県可児市にて議会改革についての行政視察を行いました。可児市議会では、高校生による模擬選挙や模擬議会を行い主権者教育を進めるとともに、若い市民の考えを吸い上げていく手法や、模擬議会でお母さんから出た意見や提言を集約し、子育ての担当課に伝達した話を聞きました。また、常任委員会ごとに、検討し全会一致した内容について、委員会代表質問として執行部に問うという手法も紹介いただきました。



市議会レポート⑥

四日市市議会を視察

1月26日、三重県四日市市にて議会改革についての行政視察を行いました。四日市市は、通年議会を先進的に導入し、休会中も文書による質問を行うなど常に新しい議会の在り方を模索し続けている市議会です。現在、本市議会においても、検討しているタブレット端末や、議場での大型スクリーンなどもすでに導入しており、より効果的な導入へのアドバイスを聞くことも出来ました。



Future

～わたしの夢～ No.2

黒磯南高校3年

ごとう こうた
後藤 晃太さん

将来の夢は政治家

あ る人に出会ったことがきっかけで、地域のボランティア活動の一つである、フードバンクを始めました。これは子どもの貧困対策の一つで、食べ物に困っている人を支援する活動です。たくさんの仲間たちとともに、食品提供の呼びかけを行い、黒磯南高校を窓口にして集めました。この活動を通じて地域のたくさんの人に出会い、自分の見聞が広まりました。大学に進学しても、ボランティア活動を続けて行きたいと思えます。将来は、地域の役に立つ政治家になることが夢ですが、起業して社長になりたいとも思っています。これからも夢を追い続けていきます。



議会暦

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22	23 10時～ 議会開会	24
25	26	27	28	3/1 県立高校 卒業式	2	3
4	5	6	7	8	9	10 中学校 卒業式
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20 小学校 卒業式	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

議会を読もう

議会だより「ぎかいのひととき」は1月、2月、5月、8月、11月に発行します。

議会を見学しよう

皆さんの傍聴をお待ちしております。定例会は、3月、6月、9月、12月に開催します。

議会を動画で見よう

本会議は、インターネットで配信しています。詳しくは、8ページをご覧ください。

議会に参加しよう

議会に対して陳情などを提出することができます。陳情とは市民の皆さんが市政について、直接市議会に要望できる制度です。

議会関係の視察件数

行政視察(議会関係)で本市を訪れた自治体を紹介します。
(平成29年11月～30年1月)

No.	日にち	来訪者	視察項目
1	11/15	宮城県大崎市	議会運営について
2	11/15	秋田県鹿角市	議会改革について
3	11/16	宮城県登米市	議会運営の概要についてなど
4	1/22	茨城県守谷市	議会改革の取組みについてなど
5	1/31	茨城県北市議会 議長会	議会改革の取組みについて



編集後記



今年は48年ぶりの大寒波による大雪の冬となりました。私が好きな先人の言葉に「冬が厳しければ厳しいほど春は近い」とあります。この議会だよりが皆さんのお手元に届く頃、少しずつ春の足音が近づいているのではないのでしょうか。さて、新生議会だよりはいかがでしょうか。前号で行ったアンケートでは、ご意見をいただきありがとうございました。これからも編集委員一同工夫を重ね、親しまれる紙面づくりを目指してまいります。